

コロナ禍前と後の 中国社会、経済と政治の 変化に関する考察

柯 隆



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

<https://www.tkfd.or.jp>

本政策研究について

本政策研究は、東京財団政策研究所の研究プログラム「コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察」の研究成果として公表するものである。

コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察

【研究プログラム名】

コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察

【研究代表者】

柯 隆 東京財団政策研究所主席研究員

【研究分担者】

江藤名保子 東京財団政策研究所研究員、学習院大学教授、地経学研究所上席研究員兼中国グループ長

福本 智之 東京財団政策研究所研究員、大阪経済大学経済学部教授

孟 渤 東京財団政策研究所研究員、日本貿易振興機構・アジア経済研究所・開発研究センター主任調査研究員

劉 傑 東京財団政策研究所研究員、早稲田大学社会科学総合学術院教授

【リサーチ・アシスタント】

劉 韻

本政策研究は東京財団政策研究所「コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察」研究プログラムの成果物として取りまとめたものである。本プログラムは2023年7月に発足し、1年半にわたり、政治、経済、歴史など多面的な考察を経て、最終的に政策提言を目的とする本政策研究を取りまとめた。本政策研究は研究代表者の柯隆主席研究員が執筆し、研究分担者から論文の構成、論述および政策提言について幅広くご教示いただいた。ここで心より謝意を表する。

【本研究プログラムの紹介ページ】

https://www.tkfd.or.jp/programs/detail.php?u_id=56

【本政策研究に関するお問い合わせ】

東京財団政策研究所 政策研究部

E-mail : pr_support@tkfd.or.jp

『コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察』

要 旨

- 2020年1月、なんの前触れもなく、突然世界は未知のウイルスに襲われた。このウイルスは英語でCOVID-19、日本語で「新型コロナウイルス」と命名された。世界保健機関（WHO）の発表では、この感染症により、700万人に上る死亡者が出たといわれている。しかし、この統計は各国政府が公表した値を合計したものであり、その裏付けは必ずしも取られていない。特に、中国政府が公表した死亡者数12万人には新型コロナウイルス関連死が含まれていないとみられ、実際の死亡者数は公表された値よりもはるかに多いと推察される。
- 新型コロナウイルス感染によるパンデミックが発生した背景には、世界のグローバル化が予想以上に進んでいるため、感染症が拡大したときに、感染を抑止する制度的メカニズムと科学的バックアップが用意されていないことがある。新型コロナウイルスの感染が爆発的に広がった時、WHOは果たすべき役割を十分に発揮できなかった。なお、感染を予防する医療用マスクが十分に行き渡らず、重症者の治療に不可欠な人工呼吸器（エクモ）も著しく不足したため、本来助かる患者でも命を落とす事例が数多く報告された。
- コロナ禍をきっかけにグローバリズムが大きく後退するのではないかと懸念されている。1990年代初頭の冷戦終結以降、世界経済はグローバル化の恩恵を受けて、急成長を遂げた。これまでの30年間、世界経済の成長エンジンとなったのは間違いなく中国経済だった。それ故、一部の有識者は「21世紀は中国の世紀になる」と予言していたほどだった。イギリスのシンクタンクは中国のドル建て名目GDPが、早ければ2028年にアメリカを追い抜く可能性があるとして展望していた。
- 新型コロナウイルスの起源はいまだに明らかになっていないが、最初の感染者は中国武漢市で見つかった。中国経済が受けた影響も想像以上に大きいものだった。実は、2013年、習近平政権が発足してから中国経済は一貫して下り坂をたどっている。コロナ禍の影響を受けて、若者の雇用が一段と悪化し、不動産バブルも崩壊してしまった。中国経済はデフレに突入しているが、習近平政権はいまだに有効策を講じていない。
- 習近平政権のコロナ禍対策を検証すれば、主に都市封鎖を中心とするロックダウン政策が講じられたが、その実行段階で現場ではかなりの混乱が見受けられ、大都市でも幾度となく医療崩壊が起きてしまった。その上、厳格なロックダウン政策により飲食店や食品スーパーなどのライフラインが止められて、人々の生活に支障を来してしまった。
- なによりも、コロナ禍の影響で、数百万社の中小零細企業が倒産してしまった。それによって若者の雇用が難しくなり、コロナ禍の後遺症がいまだに克服されていない。
- コロナ禍による中国経済と社会への影響は中国にとどまらず、日本にも影響してくる可能性が高い。トランプ政権2.0が発足し、米中対立がさらに激化するとみられる中で、日本もそれに巻き込まれる公算が大きい。日本経済は想像以上に中国経済との一体化が進んでおり、自動車産業を中心に日中相互依存度が高い。従って、日中は経済協力を続ける可能性と合理

性が十分に存在する。これからの課題はいかにして中国との経済協力を続けるかにある。日本にとって日米同盟が重要な柱であるが、同時に中国との経済協力も続けなければならない。日本独自のグローバル戦略の構築が求められている。

目 次

はじめに	5
コロナ禍の起源と感染拡大を防ぐ措置	5
コロナ禍とグローバリズムの後退リスク	6
1. 経済成長落ち込みの制度的要因	8
問われる政府の役割と市場の役割の線引き	8
リコノミクスの頓挫と地方政府の過剰債務	11
2. 中国はどのようにして、奇跡的な経済成長を成し遂げたのか	13
構造転換に遅れた中国経済	14
強国復権の「中国の夢」	17
3. コロナ禍により廃業に追い込まれた中小企業	20
倒産する中小企業と生き残る中小企業	20
デフレ退治のカギは信用の回復	22
補論：コロナ禍後遺症と中国企業の投資関数	24
4. 中国経済を回復軌道に戻すためのポリシーミックス	25
政策決定メカニズムの変化	25
経済を成長軌道に戻すためのポリシーミックス	27
5. 結論：日本の政策当局と日本企業への提言	29
参考文献	32

はじめに

コロナ禍の起源と感染拡大を防ぐ措置

世界保健機関（WHO）によると、新型コロナウイルス感染症による世界全体の死亡者数は700万人に上り、そのうち、中国での死亡者数は約12万人とされる。中国の人口統計を見ると、総人口は2022年に減少に転じた。特に同年12月に都市封鎖が突如解除されるとコロナ感染が一気に増え、高齢者を中心に多くの死者が出たことが当時のSNSへの書き込みでも確認できる。中国全土で火葬場に行列ができ、火葬まで軒並み数週間待たされたといわれている。統計上、2022年の死亡者数は前年比69万人も増加した。その多くはコロナ関連死ではないかと推察される。コロナ関連死を含めると、実際の死亡者数は12万人程度ではなく、もっと多かったはずである。

まずなによりも指摘しなければならないのは新型コロナウイルスの起源がいまだに解明されていないことである。2024年12月、WHOは中国政府に対して新型コロナウイルスの関連情報を共有するよう求めたが、中国政府は一貫して情報をWHOと共有してきたと主張し、新たな情報提供をしないとした。すなわち、新たに共有できる情報がないという姿勢を示したのである。重要なポイントは、新型コロナウイルスが野生動物由来のものか、研究室から漏れ出たものかを解明して、今後の感染拡大を防ぐことだったにもかかわらず、このような消極的な態度を取ったのである。アメリカ連邦捜査局（FBI）のクリストファー・レイ長官（当時）は、新型コロナウイルスが中国の研究室における事故に由来する可能性が高いと2023年2月に発言している¹。

もう一つ指摘しておきたい点は、治療法が分かっていないウイルスの感染拡大を防ぐための措置として、どこまで人々の行動を制限すればよいかである。コロナ禍において主要7カ国（G7）を中心とする先進国は厳格な都市封鎖を行わずに不要不急の外出や「三密」²を避けるよう、各国政府が自国民に呼び掛けた。これに対して、中国は終始厳格な都市封鎖を実施した。ワクチンと治療薬が開発されるまで、中国での感染例は少ないと報告していたが、行き過ぎた都市封鎖による二次被害の犠牲者が多数報告されている。WHOにおいてロックダウン措置の有効性と必要性を客観的に評価する必要がある。

さらに、新型コロナウイルスのような感染症が蔓延した場合の国際連携が求められている。コロナ禍の3年間を振り返ると、WHOは果たすべき役割を必ずしも十分に発揮していなかったと言わざるを得ない。一つの課題は情報の共有が不十分だった点、もう一つは衛生医療インフラの整備が遅れている途上国へのマスクなどの医療物資の配布が大幅に遅れた点である。国

¹ BBC “China should be honest on Covid origin, says US envoy” (<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-64794008>)

² 2020年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大初期に首相官邸・厚生労働省が掲げた標語。「密閉・密集・密接」を指す。

連の役割とその権限について今一度検証しなければならない。

コロナ禍とグローバリズムの後退リスク

1991年12月25日、ソビエト連邦のゴルバチョフ大統領が辞任し、それを受けてソビエト連邦は崩壊し、第二次世界大戦後の冷戦が終焉した。フランシス・フクヤマ教授は「社会主義が終わり、自由と民主主義が勝利した」と指摘した³。それから30年経って、歴史は大きな曲がり角に差し掛かっている。2020年、人類は前代未聞の疫病、新型コロナウイルス禍に見舞われた。前述したように、新型コロナウイルスの由来はいまだ解明されておらず、コロナ禍による死者数もまだ明らかになっていない。ただし、コロナ禍をきっかけに、冷戦終結後のグローバリズムが崩壊しかけたのは紛れもない事実である。

コロナ禍が始まる2年前の2018年にトランプ政権（当時）は中国に対して貿易戦争を仕掛け、その後、米中対立がさらに激化していった。バイデン政権（2021年1月～2025年1月）は中国との対立によるリスクを管理しながら（デリスキング）、半導体などハイテク技術について中国に対する制裁をさらに強化した。

一方、2022年2月24日、かねてから懸念されていたロシアによるウクライナ侵略が始まった。当初、ロシア軍は破竹の勢いでウクライナを攻略し短期間で支配してしまうのではないかと予想されていた。事実、プーチン大統領はウクライナ攻略にそれほど時間を要しないとみていたといわれている。しかし、日米欧など民主主義諸国がウクライナを支援したため、ウクライナ軍は予想以上に善戦し、侵略してきたロシア軍に深刻なダメージを与え、支配されるのを阻止した。

フランシス・フクヤマ教授が指摘するように自由と民主主義が勝利したといわれている。しかし、世界地図を広げてみると、強権政治が終わったわけではない。世界で民主主義の国と地域は91に上るのに対して、権威主義の国と地域は88である。一方、人口で見ると、民主主義の国と地域の人口は全体の29%しかなく、権威主義の国と地域の人口は71%に上る。今の国際社会は明らかに二極化している。一つの極は日米欧を中心とする民主主義の国と地域である。それに対して、もう一つの極はロシア、中国、イラン、北朝鮮を中心とする強権政治の国と地域である。アンドレア・ケンドール、リチャード・フォンテーヌは「ウクライナ戦争をきっかけに、中国・ロシア・イラン・北朝鮮は、経済、軍事、政治、技術的な結び付きを強め、共有する利益を特定し、軍事・外交活動を連携させつつある」と指摘している⁴。この見方は必ずしもアメリカ政府を代表するものではないが、筆者の二人はアンドレア・ケンドールが新アメリ

³ Fukuyama Francis (1992) "The end of history and the last man". Free press (フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』上・下、1992年、渡部昇一訳、三笠書房)

⁴ アンドレア・ケンドール＝テイラー、リチャード・フォンテーヌ（2024）『強大化する反欧米枢軸－中露、イラン、北朝鮮の目的は何か』（フォーリン・アフェアーズ・リポート、2024年6月号）

カ安全保障センターのシニア・フェローであり、リチャード・フォンテーヌが新アメリカ安全保障センター会長であることから、アメリカのオピニオンリーダーであることは間違いない。アメリカは中国だけでなく、ロシア、イラン、北朝鮮に対する警戒を今まで以上に強化している。

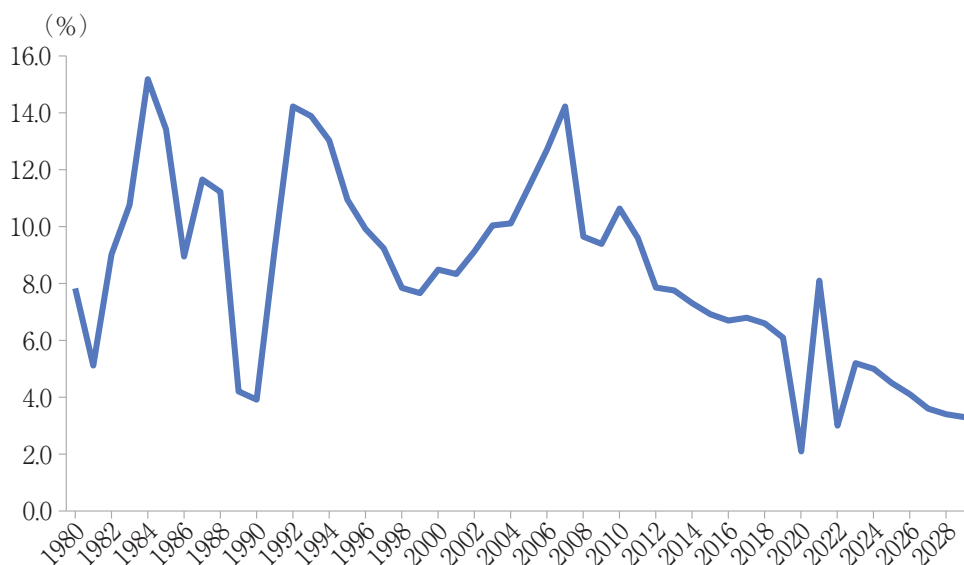
この4カ国の中で最も重要な役割を担っているのは言うまでもなく中国である。中国はこれまでの40年余り、経済は飛躍的に成長したが、習近平政権になってからは下り坂をたどっている。こうした中で、2020年からのコロナ禍は中国社会に深刻な影を落としている。経済が落ち込むことによって人々の不満が高まり、習近平政権にとって深刻な脅威になっている。習近平政権は権力を守るために、監視体制をこれまで以上に強化している。その結果、中国社会とグローバル社会との断絶が起きてしまった。中国は日米欧をはじめとする民主主義の国と地域との交流を遮断している。2023年、「反スパイ法」が改正・施行された。この法律は中国を外部世界から孤立させる役割を果たしている。中国社会は毛沢東時代に逆戻りしようとしているように見える。

本論文はこのような問題意識を踏まえ、コロナ禍による中国社会への影響と中国政府が取っている種々の政策を検証して、中国の社会と経済の今後を展望する。最後に、民主主義の国と地域が中国とどのように付き合うべきかについて政策提言を行うことにする。

1. 経済成長落ち込みの制度的要因

2024年のノーベル経済学賞は社会制度と経済繁栄の相関性を研究しているジェームズ・ロビンソン、ダロン・アセモグル、サイモン・ジョンソンに与えられた。この3人の経済学者の研究はまさに中国経済の隆起と衰退を制度論の観点から説明している。改革・開放以降、中国経済が離陸したのは、毛沢東時代の計画経済に終止符を打ち、市場経済へと方針転換したからである。とりわけ、2000～2010年、中国経済が爆発的に成長したのは、一時的なものか、持続可能なものか、制度分析を行えば一目瞭然である。結論的に言えば、2001年、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟したことが経済成長を実現する起爆剤だった。中国国内において部分的に経済自由化が進められ、民営企業が大きく成長した。その結果、資源配分が効率化し、経済成長につながった（図表1参照）。しかし、中国では、民主化が進まず、法による統治も確立していない。大胆に言えば、中国経済の成長はサステナブルなものではない⁵。

図表1 中国の実質GDP伸び率の推移



資料：中国国家統計局、IMFより筆者作成

問われる政府の役割と市場の役割の線引き

そもそも1978年に始まった改革・開放は共産党指導体制を堅持する前提で部分的に経済の自由化を進めることを目指していた。改革と開放のバランスについて、鄧小平らの長老たちは部分的な市場開放を優先させ、香港などの華僑資本を誘致した。当時の中国経済のボトルネッ

⁵ 多くの日本人の中国研究者は、日本で行われた制度改革と政策を念頭に中国で同様な改革と政策を実施すれば、中国経済も次第に先進国化すると分析している。しかし、これらの分析の致命傷は日中の制度の根本的な違いを無視しているところにある。

クは深刻な外貨不足だった。それでも、鄧小平は部下たちに「入ってくる海外資本を歓迎するが、ハエ（社会主義イデオロギーに反する思想のこと）も入ってくる可能性があり、それを防がないといけない」と伝えたといわれた。

民主化の制度改革を行わずに、部分的に経済自由化を進めただけだったが、中国経済は徐々に離陸していった。むろん、中国社会には民主化を要求する動きが絶えず続いている。一つは、1989年6月4日に起きた民主化を要求する天安門事件だった。もう一つは、2008年に303人の中国人有識者が連名で「08憲章」を発表したことである。「08憲章」は共産党一党支配体制を終わらせ、民主主義と人権尊重を求める宣言文である⁶。中国共産党が信奉するマルクス経済学で改革・開放以降の中国の経済成長を解釈すれば、生産力が解放されたため経済が成長するようになった。改革・開放前の中国では、統制経済が生産力を束縛して経済成長を妨げていたと言える。近代経済学の理論では、改革・開放以降、生産性の低い国営企業から労働力と資本（設備）が徐々に生産性の高い民営企業にシフトしたため経済が成長するようになったと解釈できる⁷。

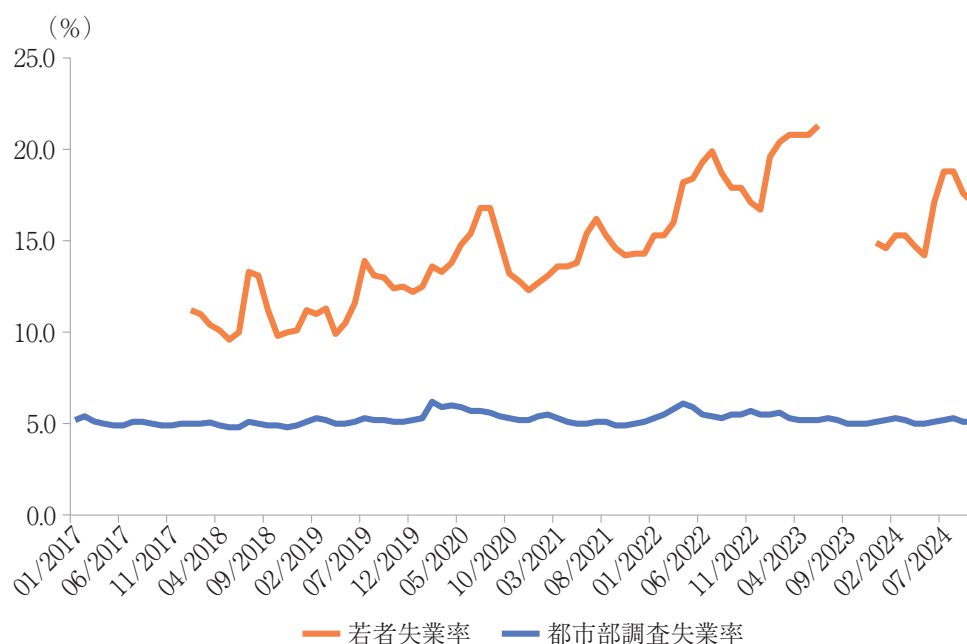
中国では、共産党指導体制を堅持しなければならないというイデオロギーが共産党の党是になっている。鄧小平によって提唱された四つの基本原則の「社会主義の道、人民民主による独裁、共産党指導体制、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想」のうち、最も重視されているのは共産党指導体制である。1978年以降の40年余りの改革・開放は決して順風満帆の道のりではなかった。1990年代の経済改革と経済政策について、「一捆就死、一放就乱」（経済をコントロールすると、経済はすぐに失速する。自由化すると、すぐに混乱に陥る）という現象がポリシーメーカーたちを悩ませていた。前掲の図表1から確認できるように、1990年代末の経済成長のボラティリティー（変動率）はかなり大きかった。なぜ景気変動率が高かったかという点、政府共産党が直接経済活動に関与したからである。政府共産党が最も心配していたのは行き過ぎた経済の自由化が共産党指導体制を脅かすのではないかということだった。

本来、市場経済における政府の役割は市場競争のルール作りとルール順守の監督・監視である。しかし、中国では、政府は市場競争を監督する管理者、すなわち、レフェリーであり、同時に競争に参加するプレイヤーでもある。政府は市場競争の中で国有企業を優遇する姿勢を貫いている。民営企業が不利な立場に立たされ、コロナ禍のような危機的な状況に差し掛かると、民営企業は政府からの支援を得られず、倒産を余儀なくされてしまう。中国経済にとって、民営企業は納税、雇用創出、技術イノベーションなど最も経済成長に寄与しているセクターである。しかし、新規参入障壁や国有銀行からの資金調達などについて民営企業はいつも不利な立場に立たされている。

⁶ のちに「08憲章」の主要な執筆者の劉暁波氏が投獄され、2017年に獄死した。劉氏は2010年にノーベル平和賞を受賞した。

⁷ これはルイスの転換点と呼ばれるものである。アーサー・ルイスによれば、農業部門の過剰労働力が工業部門に移動すれば、経済成長、すなわち、工業化が成し遂げられる。経済成長とともに、賃金が上昇し、労働力が次第に不足するようになるため、経済成長も次第に減速する。中国では、生産年齢人口が減少したのは、2018年ごろとみられる。ただし、中国経済がすでにルイスの転換点に差し掛かっているかどうかについては、より詳細な考察が必要である。

図表2 中国の都市部調査失業率と若者失業率の推移



注：都市部調査失業率は都市部戸籍を持つ市民に占める失業者の割合である。一方、若者失業率は16～24歳の市民に占める失業者の割合である。ただし、中国国家统计局の若者失業率の定義によると1週間に1時間働いていれば、失業と見なされないため、実際の雇用情勢はこの統計よりも深刻である。

資料：中国国家统计局

3年間のコロナ禍が中国社会に落とした最も深刻な影は若年層の失業が急増していることである（図表2参照）。その背景として、大学卒業者が毎年1千万人を超えるといった構造的要因に加えて、数百万社の中小零細企業が倒産したことが挙げられる。そのほとんどは民営企業である。中小零細企業はキャッシュフローのトラブルに最も弱い。コロナ禍において中国政府は硬直的なロックダウン措置を実施した。しかも飲食店などの営業も止められた。売り上げが激減した中小零細企業の多くが倒産したのである。

当初、コロナ禍が終息した2023年、中国経済がV字回復するのではないかと期待されていたが、中国経済の回復力は思ったよりも弱かった。中国経済が回復しなかった原因は制度的、構造的な要因のほか、コロナ禍による需要不足にあった。2024年上期に100万店以上の飲食店が閉店したといわれている⁸。中国経済が陥った負のスパイラルは、「アメリカによる経済制裁とコロナ禍に対応するロックダウン政策」を原因としたサプライチェーンの中国離れと中小零細企業の倒産ラッシュである。

習近平政権の政策ミスは、アメリカとの対立激化のリスクを管理できなかったことだった。特に中小零細企業がすでに疲弊してしまったにもかかわらず、習近平政権は有効な救済策を実施しなかった。政府は果たすべき役割を発揮せず、逆に大手民営企業であるアリババ、テンセ

⁸ 邵鵬（2024）「中国飲食業の危機生存ガイド（中国餐饮业危机生存指南）」（『中国企業報』2024年10月23日、URL：<https://news.qq.com/rain/a/20241023A094TO00>、参照日：2025年1月6日）

ント、滴滴出行（アプリ配車サービスを提供する企業）などに対して締め付けを強化した。結果的に、不動産バブルが崩壊し、中国経済は失速してしまった。

リコノミクスの頓挫と地方政府の過剰債務

2023年に死去した李克強前首相は、在任中に構造転換などを柱とするリコノミクスを提唱した（図表3参照）。リコノミクスの神髄は過剰なレバレッジを削減し、構造転換を図り、持続可能な経済成長を目指す点にある。問題意識としては間違っていなかったが、額面通りに構造転換を実現できなかった。

図表3 レーガノミクス、アベノミクスとリコノミクスの比較

レーガノミクス	アベノミクス	リコノミクス
1980年代	2012年～	2013～23年
・ サプライサイド経済学 ・ 規制緩和 ・ 減税による景気刺激 ・ 小さな政府	3本の矢 ①異次元の金融緩和 ②機動的な財政政策 ③成長戦略	・ 無理に金融緩和せず ・ 脱レバレッジ ・ 構造転換

資料：筆者作成

そもそも経営学的なレバレッジ比率とは企業の負債と自己資本の割合で計算されるものである。マクロ経済学の過剰なレバレッジとは過剰債務を意味するものである。かつて、朱鎔基首相の時代（経済改革の実権を握る副首相時代を含めて、1993～2003年）、「三角債」の問題が深刻化した。三角債とは国営企業間の債務連鎖のことである。それを解消するにはかなりの時間を要した。それに対して、目下、最も過剰に債務を借り入れているのは地方政府およびその傘下の都市投資公司、俗にいう「融資平台」である。どのようにして地方政府の過剰債務を解消すべきかについては後述するが、なぜ地方政府が過剰に債務を借り入れたのかを明らかにしておこう。

中国は中央集権の政治体制であるが、意外にも地方政府の財政権限が強い。なぜ中央政府は地方政府をきちんと管理できないのだろうか。その一番の原因は国の規模が大き過ぎるからである。かねてから中央政府は地方政府の過剰な債務借り入れを警戒して、地方政府による起債を禁止・制限していた。しかし、地方政府は各々の地方の地下鉄などのインフラを整備する必要があるため、資金需要が旺盛である。2014年、全国人民大会の採決によって地方債の発行が条件付きで認められるようになった。

しかし、それだけでは、地方政府の資金需要を満たすことはできなかった。各地方政府は財

源を確保するために奔走し、まず、都市再開発のために土地の使用権（定期借地権）⁹を払い下げて巨額の財源を手に入れた。むろん、それだけでは満足できず、各々の地方政府は融資平台という日本でいえば第三セクターのような国有企業を設立して、これらの「融資平台」が地方政府のサポートを元に巨額の債務を借り入れている。これらの「融資平台」の債務は債券と銀行からの借り入れのほか、外債も相当額に上るといわれている。信用格付け機関のフィッチグループの調査によると、2025年に満期を迎える外債は7900億ドル（約5兆5000億元）に達すると推計されている。すでに判明している地方債務は66兆元¹⁰とされているが、2023年の中国の名目GDPは約126兆元であるため、GDPの52.4%に相当する。しかも、それ以外に隠れ債務があり、それがオフバランスのものであるため、その実際の金額は誰にも分からない。巨額の地方債務問題が深刻なのはそのほとんどが有利子負債であり、早期に返済しなければ、利子が複利計算され、さらに膨らむことになる。IMFの推計によると、2022年の地方債務は57兆元だったが、2023年に66兆元に膨らんだといわれ、わずか1年で9兆元も増えてしまった。

習近平政権は地方債務問題を深刻に受け止め、今後5年間に10兆元を投入し、融資平台の隠れ債務を地方債に転換すると発表している。しかし、これは融資平台債務のごく一部にすぎない。それによって地方債務問題が解決されるかどうかについて静学的に判断することはできず、これから中国経済がどこまで回復してくるにかかっている。中国経済の回復が遅れれば遅れるほど、地方債務がさらに膨張する懸念がある。

中国の地方政府は実際には破綻しないだろうが、破綻状態に陥ることが十分に考えられる。破綻状態に陥ることは何を意味するだろうか。それは行政サービスの提供が滞るだけでなく、地方政府が管轄している年金ファンドの保険金支払いも滞ることを意味する。保険金の遅配や減額が発生すると、深刻な社会不安に発展する。だからこそ、習近平政権は10兆元の財政資金を用意すると約束して、不安を払拭しようとしているのである。

ここでの議論を総括すると、リコノミクスが提唱する脱レバレッジは正しかったが、額面通りに実施されなかったのは残念だった。地方政府がオーバーレバレッジに陥ったのは地方首長の選挙が行われていないため、ガバナンスが機能していないからである。債務問題の深刻化を直接誘発したのは不動産バブルの崩壊と不動産不況の長期化である。地方政府に土地財源が入ってこなくなり、債務の元利払いが困難になっている。その上、人口の減少と少子高齢化が急速に進み、年金ファンドを中心とする社会保障の資金がひっ迫している。こうした中で、中央政府の景気判断が甘かったのも問題である。習近平政権はコロナ禍が収束すれば、景気が急回復するとみていたようだったが、中国経済の回復力は思ったよりも弱かった。このようにストックの債務問題は中国経済の回復を阻み、フローの経済成長が実現しにくかった。

⁹ 中国では、土地の使用権は商業地の場合50年、宅地の場合70年と設定されている。

¹⁰ IMFの推計によるものである。データの出典：木風（2023）「中国の地方融資プラットフォームがブラックホール化、66兆元の債務が経済回復を脅かす（中国地方融資平台已成黑洞，66万亿元债务威胁经济复苏）」（VOA Chinese ニュース 2023年3月10日、URL：<https://www.voachinese.com/a/china-s-debt-laden-local-governments-pose-challenges-to-economic-growth-financial-system-20230310/6998855.html>、参照日：2025年1月6日）

2. 中国はどのようにして、奇跡的な経済成長を成し遂げたのか

40年余りの改革・開放政策によって中国経済は確かに奇跡的な成長を成し遂げた。その原動力を整理すると、次の2点を挙げることができる。

一つは、経済の自由化が資源配分の効率化と合理化につながり経済成長をけん引した点である。習近平政権になってから、経済統制が強化され、コロナ禍をきっかけに人々の言動も制限されたため、資源配分の効率が大幅に低下してしまった。

もう一つは、外国資本が中国に進出し、外国資本と中国国内の労働力を組み合わせて経済成長に大きく寄与した点である。外国資本による対中直接投資は外国資本が中国で利益を獲得するだけでなく、中国企業に技術を移転することもある。双方にとってウィンウィンのゲームだった。しかし、習近平政権になってから、外国企業による「スパイ行為」を取り締まり、トランプ政権1.0との貿易戦争をきっかけに、外国企業は中国にあるサプライチェーンの一部を中国国外へ移転している。特に、コロナ禍をきっかけに中国の内需が弱くなった。中国国内市场をターゲットに中国に進出した外国企業の一部もサプライチェーンを分散している。

振り返れば、中国国内で部分的に自由化を進めたというのはまさに改革を意味するものである。外国資本が中国に進出するというのは市場を開放することである。むしろ、改革・開放政策は決して順風満帆ではなかった。共産党執行部が絶対的な共産党指導体制を否定したことは一度もない。前掲の四つの基本原則は共産党指導体制を堅持するためのものである。従って、改革・開放以降の自由化はあくまでも限定的なものである。共産党の文脈では、経済の自由化を推し進めても、それはあくまでも共産党指導の下での自由化である。ここで問われるのは共産党指導の下で本物の自由が得られるかである。法による統治（the rule of law）の下において自由は担保される。コロナ禍で人々がなんの法的根拠も示されず、乱暴にも家や隔離施設に閉じ込められてしまった。この40年余り、中国人は自分がすでに自由を手に入れていると思いついていたが、コロナ禍をきっかけに自分の自由はあくまでも空想だったと気が付いたはずだ。司法の独立性が確立されなければ、本物の自由を手に入れることはあり得ない。

近代経済学では、市場メカニズムの見える手によって資源配分が最も効率化すると考えられる。市場の失敗を補うのは政府の役割である。政府が果たすのはあくまでも市場を補完する役割である。40年余りの改革・開放を振り返れば、政府による統制が緩む時があれば、それが強化される時もあった。しかし、本物の自由は一度もなかった。

ここで、重要な点について指摘しておきたい。市場経済のもう一つの基本は民主主義である。独裁政治と民主主義は水と油の関係にある。限定的な自由化を進めることで経済は一時的に成長する可能性があっても、持続的な成長はできない。一例を挙げよう。株式会社の経営、すなわち、企業統治（コーポレートガバナンス）の基本は民主主義である。取締役会や株主総会での議決は民主主義が原則である。民主主義の国でも、それをねじ曲げることがあるが、そうした企業の経営は必ずといっていいほど挫折する。習近平政権になってから、ミドルサイズの民

営企業においても、共産党支部の設立が求められている。すなわち、政府共産党による企業経営への関与が強まっているのである。

一方、市場開放についてみると、1980年代と90年代、中国政府は条件付きで外国資本に市場を開放した。当時、中国では外貨不足が深刻だったため、中国政府は外国企業に外貨バランスを求めている。要するに、中国に進出する外国企業は製品や商品の輸出額が部品や原材料の輸入額を上回らなければならないという規制だった。当時、多くの外国企業は中国国内での販売について厳しく制限されていた。中国市場が外国企業に対して大幅に開放されたのは2001年に中国がWTOに加盟した後のことだった。WTO加盟にあたって、中国政府は国内市場の開放を約束した。しかし、米国によれば、その約束は額面通りに果たされていない。この点が米中貿易摩擦の原因の一つになっている。

総じて言えば、中国共産党は共産党指導体制を堅持する前提で、限定的な経済自由化と市場開放を実施してきた。自由化が行き過ぎた場合には、すぐに統制が強化される。市場開放も同様に不完全なものである。こうした中で、中国政府は中国に進出する外国企業に対して中国企業への技術移転を求めた。この点は知的財産権の侵害に当たるため、WTOのルールに違反する可能性がある。日本企業の知財権が侵害されても、日本政府は強く反発していないが、アメリカ政府は一貫して中国政府を厳しく批判してきた。それでも、状況が改善されていないため、トランプ政権1.0において中国企業に対する制裁が発動された。中国企業は精力的に外国企業から技術を学び、中国経済の成長に大きく貢献してきた。

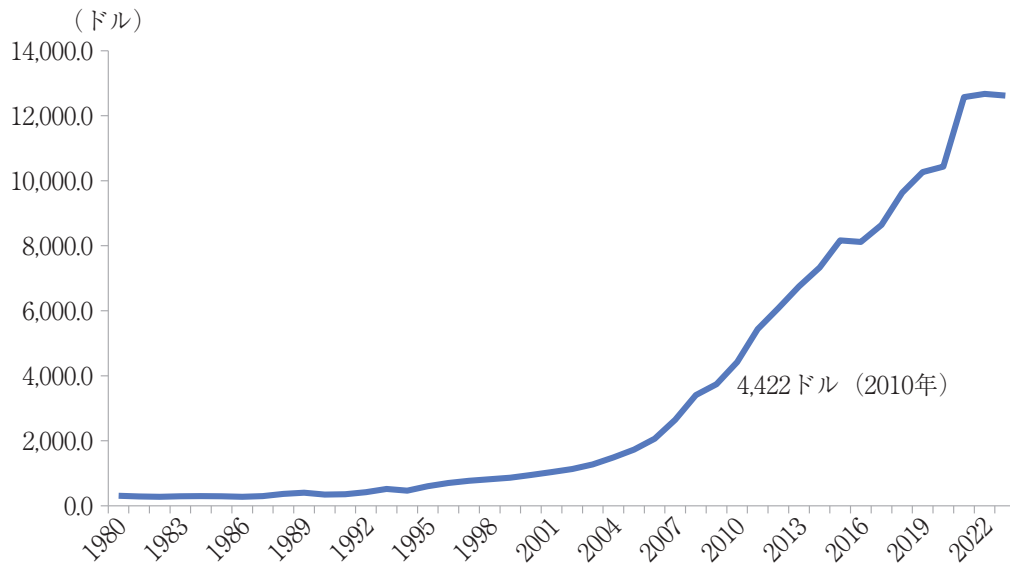
一方、1990年代、ITブームの中でアメリカに留学した中国人の若者は、アメリカのITビジネスモデルを模倣して、同様のビジネスを立ち上げた。その代表格となっているのがアリババ、テンセントなどのテック企業であり、これらの企業はその後の約20年間、大きく伸長した。同時に、中国国内で不動産開発がブームとなり、不動産関連の投資は中国の経済成長を力強くけん引した。さらに、2008年、北京でオリンピックが開催され、2010年には上海万博が開催された。これらの国際イベント関連のインフラ投資と都市再開発の相乗効果で経済成長を押し上げていった。中国のドル建て名目GDPが日本を追い抜いたのは2010年であった。このころの中国経済は高度成長期のピークだったと思われる。

構造転換に遅れた中国経済

改めて改革・開放政策以降の中国経済の歩みを段階的に分けて振り返ってみよう。その目的は習近平政権になってから中国経済が下り坂をたどることになった原因の必然性を明らかにすることである。1978年にスタートした改革・開放以降の中国の歩みはおおむね四つの段階に分けることができる。

第1段階の1980年代は模索期である。この時期は毛沢東時代の社会主義計画経済と決別すべきかどうか模索されたが、結果的に計画経済の要素を残しつつ、市場経済（当時は「商品

図表4 中国の1人当たりGDPの推移（1980～2023年）



資料：中国国家统计局

経済」と呼ばれていた)の要素を部分的に取り入れる「混合経済」¹¹になった。

第2段階の1990年代は中国経済の離陸期である。この時期は社会主義市場経済を導入する方針が共産党中央執行部においてほぼ確立し、グローバル経済へのドッキングの準備が試みられた。朱鎔基首相（当時）は市場経済型の法整備に力を入れ、国有商業銀行が商業銀行に転換され、証券市場などの金融市場も創設された。依然不完全ではあったが、社会主義市場経済の大枠がほぼできたとと言える。

第3段階は2001～10年の高度成長期である。都市再開発が進み、高速鉄道と高速道路の総延長は世界一になった。大型火力発電所が建設され、最先端のコンテナ港が整備された。中国の交通インフラは先進国並みに整備され、1人当たりGDPは中所得国に仲間入りした（図表4参照）。2010年、中国の1人当たりGDPは4,422ドルに達した。一般的に、一人当たりGDPが3,000ドルを超えると、モータリゼーションが始まるといわれている。中国の自動車市場が急速に拡大したのはまさにこの時期だった。中国経済が高度成長期に突入したきっかけは、2001年にWTOに加盟したことだった。

第4段階は2010年以降だが、残念ながら、前述した通り構造転換が遅れ、中国経済は下り坂をたどるようになり、2013年に習近平政権が発足した後、さらに減速するようになった。経済が減速するようになった原因は多岐にわたるが、習近平政権は民営企業の伸長が共産党指導体制への脅威となるのを懸念し、大型民営企業に対する締め付けを強化した。中国政府が経済に対する介入を強化したことで市場メカニズムが正常に機能しなくなった。前述した通り、

¹¹ この時期の「混合経済」は後の「混合所有制」と異なり、単なる小規模な個人経営の企業や集団所有制の郷鎮企業が存在が認められただけだった。後の「混合所有制」経済とは、国有企業と非国有企業（民営企業など）が併存する制度のことを意味する。

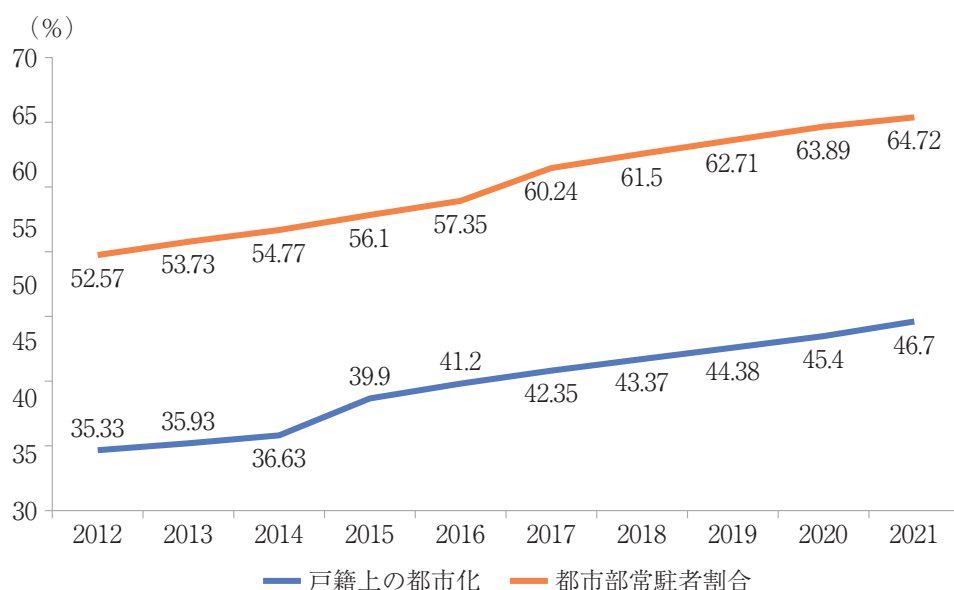
李克強前首相は構造転換と脱レバレッジを唱えたが、構造転換は遅々として進まなかった。中国経済が一段と落ち込む直接的なきっかけはなんといっても3年間のコロナ禍（2020～22年）だった。コロナ禍対策としての都市封鎖措置により数百万社の中小零細企業が倒産し、多くの飲食店が閉店を余儀なくされた。国連開発計画（UNDP）が2020年に発表したコロナ禍による中国企業への影響に関する調査報告書によると、中国の中小企業の33%はキャッシュフローが1カ月も持たないといわれていた¹²。また、63%の中小企業は従業員の給与支払いに支障を来すと予測されていた。UNDPの報告書は2020年4月に発表されたもので、当時、コロナ禍はまだ始まったばかりで、どこまで影響が長期化するかは見通せなかったはずである。実際の状況はUNDPの予測よりもさらにひどいものだった。

実は、中国にとって必要なのは単なる農業から製造業、さらにサービス産業への労働力の移動だけではなく、労働集約型製造業から高付加価値のハイテク産業の振興が喫緊の課題になっている。同時に、雇用を創出するサービス産業の振興も重要である。振り返れば、かつて、朱鎔基元首相の時代、政府国務院は「粗放型経済」から「集約型経済」への転換を呼び掛けた。「粗放型経済」とはもっぱら資源を投入して投資を増やす効率の悪い経済のことである。1997年に起きたアジア通貨危機に関する総括として、ポール・クルーグマン教授は東アジアの経済モデルはもっぱら投資を増額して実現するもので、このような幻のモデルは持続不可能だと批判していた。それに対して、「集約型経済」は効率の改善を追求することで成長を実現するものである。しかし、実際は、朱鎔基元首相は任期中、集約型経済を実現できなかった。胡錦濤時代になってから、科学的発展観が提唱された。科学的発展観とは、環境に配慮しバランスの取れた持続可能な経済成長のことのようだ。正しい提案と言えるが、それも実現しなかった。

改めてコロナ禍の影響を考察してみよう。図表5に示す通り、戸籍上都市部に住んでいる住民の割合は46.7%であるのに対して、実際に都市部に住んでいる人口の割合は出稼ぎ労働者を含めると64.7%に上る（いずれも2021年）。統計上、18%の都市住民は戸籍のない中小都市や農村からの出稼ぎ労働者である。これらの出稼ぎ労働者はコロナ禍によって仕事を失い、都市部での家賃を払えなくなり、多くは故郷の町や村へ帰っていったといわれている。中国国有のSDIC証券チーフエコノミスト・高善文氏の調査によると、コロナ禍以降、4700万人の出稼ぎ労働者が失業し都市部を離れ、農村に帰ったといわれている。結局のところ、李克強前首相が呼び掛けた都市化ボーナスによる経済成長は実現していない。

¹² 国連開発計画中国代表処（2020）「新型コロナウイルス感染症が中国企業に与える影響評価報告（新冠肺炎疫情对中国企业影响评估报告）」（国連開発計画（UNDP）中国代表処2020年4月作成、URL：https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/migration/cn/CH_Assessment-Report-Impact-of-COVID-19-Pandemic-on-Chinese-Enterprises.pdf、参照日：2025年1月6日）

図表5 中国の戸籍上の都市化（都市部戸籍保有者／全人口）と都市常駐人口の割合の推移



資料：中国国家统计局、デロイト（中国）

強国復権の「中国の夢」

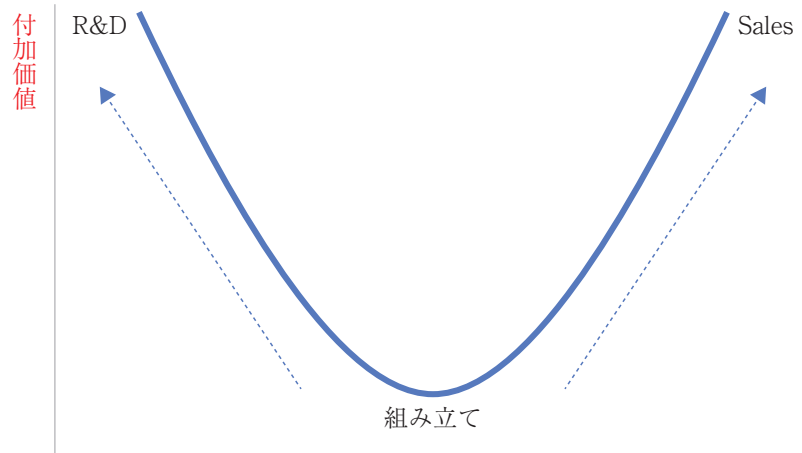
習近平政権は強国復権の「中国の夢」の実現を呼び掛けている。実は、経済が減速すればするほど、習近平政権にとって自らのレジティマシー（合法性）を立証するために、「中国の夢」を周知徹底させる必要がある。習近平主席が強国をどのように定義しているか定かではないが、一般的に、強国といわれるには、経済力、国防力、文化力（ソフトパワー）の3要素が含まれるはずである¹³。経済力を決定する変数は経済の効率化を実現するイノベーションである。従って、習近平政権下での中国のイノベーション力を検証する必要がある。国防力、すなわち、軍事力を決定する変数も同じくイノベーションである。現代の戦争は人海戦術ではなくて、デジタル戦争の時代になっている。デジタル戦争は結局のところ、半導体戦争になる。一方、文化力を強化するには自由が必要である。習近平政権下では統制が強化され自由が大幅に制限されている。以上を踏まえると、強国とは以下のように定義づけられるだろう。

強国＝経済力（イノベーション）＋国防力（イノベーション）＋文化力（自由）

図表6に示したのは、スマイルカーブから見た中国の産業構造高度化の遅れである。中国は間違いなく製造業の大国である。しかし、研究・開発（R&D）が遅れ、ブランド力も強化されていない。このことから中国経済は依然として低付加価値あるいは中付加価値の経済である。習近平政権の「強国復権の夢」を実現するには、イノベーションを強化する必要がある。

¹³ 柯隆（2018）『中国「強国復権」の条件 「一带一路」の大望とリスク』（慶應義塾大学出版会）

図表6 スマイルカーブから見た中国の産業構造高度化の遅れ



資料：筆者作成

中国の実情をもとにこの強国復権の条件を述べておこう。習近平政権になってから経済は著しく減速している。その原因はイノベーションが大幅に遅れているためである。イノベーションが阻害されているのは、政府によるトップダウン型のイノベーションが重視され、企業や民間からのボトムアップ型のイノベーションが力を発揮できなくなったからである。なによりも、コロナ禍以降、エリート人材が大挙して海外へ移住している。その上、アメリカ政府の制裁により、中国人科学者がアメリカの大学や研究所に採用されにくくなり、アメリカ人科学者との共同研究が難しくなった。イノベーションの力が弱くなったことで、国防力も弱くなる可能性がある。日本では、中国の軍事力を判断する際、潜水艦や戦闘機などの数量をカウントする軍事専門家が多いが、実際の軍事力の質の議論はほとんどなされていない。現役軍人のほとんどは実戦経験がない。従って、人民解放軍の規模は大きいですが、その戦闘力は未知数である。他方、習近平政権下では中国の文化力が著しく弱くなっている。文化力の弱い国は真の強国にはなれない。習近平政権が提唱している強国復権の「中国の夢」は単なるユートピアとみるべきである。

ここで、中国のイノベーション力を検証するための参考例として、世界の主要国が開発しているスーパーコンピューターの性能トップ10を並べてみた（図表7参照）。この中には中国で開発されているスーパーコンピューターがランクインしていない。少なくとも最先端のスーパーコンピューターの開発について中国の技術力は大幅に出遅れていると言える。スーパーコンピューターは新しい技術を開発する上で重要な機器である。中国が開発しているスーパーコンピューターが出遅れている背景には、最先端半導体を入手できないことがある。この分野においてアメリカは圧倒的な強さを誇示している。

一方、コロナ禍の3年間、習近平政権はウイルス感染のパンデミックを抑えるために、厳格な都市封鎖を実施した。それを可能にしたのはデジタル技術の進化である。2024年6月現在、中国のネットユーザーは約11億人に達し、ネット普及率は80%に近い高水準である（図表8参照）。コロナ禍の時、中国政府は全国民のスマホに「健康コードアプリ」をインストールさせ、

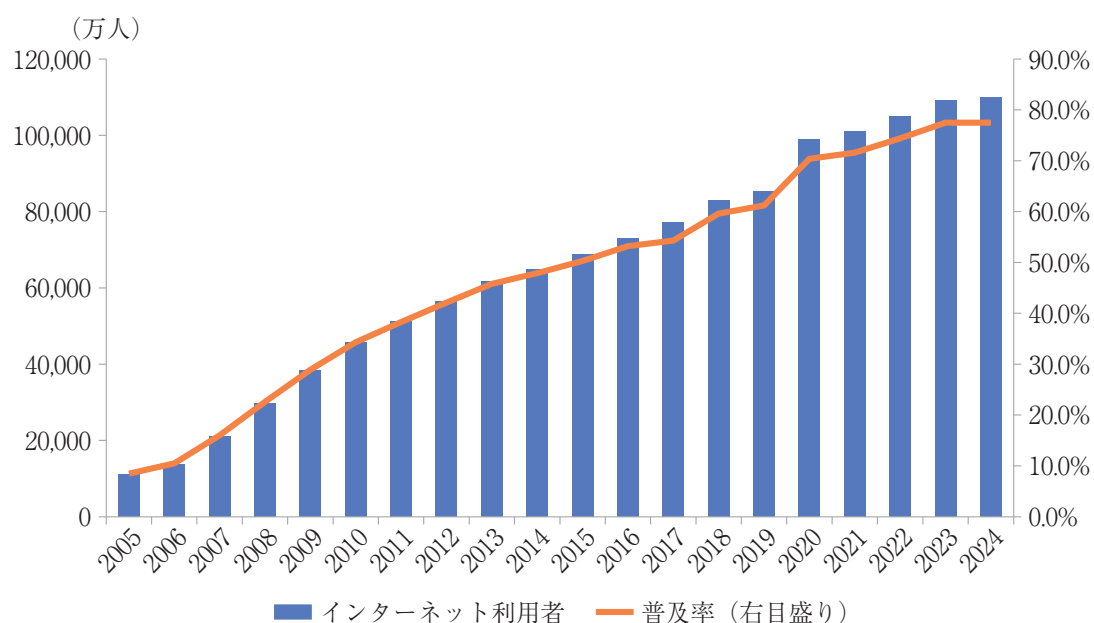
図表7 スーパーコンピューターの性能トップ10 (2023年11月と24年11月)

2023	System	Rmax (PFlop/s)	2024	System	Rmax (PFlop/s)
1	Frontier (USA)	1,194.00	1	El Capitan (USA)	1,742.00
2	Aurora (USA)	586.34	2	Frontier (USA)	1,353.00
3	Eagle (USA)	561.20	3	Aurora (USA)	1,012.00
4	富岳 (日本)	442.01	4	Eagle (USA)	561.20
5	LUMI (Finland)	379.70	5	HPC6 (USA)	477.90
6	Leonardo (Italy)	238.70	6	富岳 (日本)	442.01
7	Summit (USA)	148.60	7	Alps (スイス)	434.90
8	MareNostrum 5 ACC (Spain)	138.20	8	LUMI (Finland)	397.70
9	Eos Nvidia DGX SpperPOD (USA)	121.40	9	Leonardo (Italy)	241.20
10	Sierra (USA)	94.66	10	Tuolumne (USA)	208.10

資料：IT Leaders (<https://it.impress.co.jp/articles/-/25598>)

原典：<https://top500.org/>

図表8 中国のインターネット利用者とインターネット普及率の推移 (2005～2024年)



資料：CNNIC

その位置情報を基に、人々の行動をつぶさに監視した。中国政府にとってコロナ禍は人々の言動を監視する絶好の演習機会となったのである。習近平政権が目指しているのはまさに国民を厳格に監視する社会である。問題は厳格な監視社会になっているような国は世界の強国にはなれないことである。

3. コロナ禍により廃業に追い込まれた中小企業

2020年8月、中国西南财经大学の研究チームが行った調査によると、71.8%の中小零細企業がコロナ禍によってマイナスの影響を受けているといわれている¹⁴。2020年8月はすでに都市封鎖が始まった頃で、ウイルス感染が多くの中小企業経営を直撃した。コロナ禍が中小零細企業や個人事業主へダメージを与え、中国社会に大きな穴をあけたのだ。当時、日米欧などの諸外国は自国の企業や個人に補助金や給付金を支給したのに対して、中国政府は補助金や給付金を支給せず、代わりに、厳格な都市封鎖措置を講じて、毎日のように市民に対してPCR検査を実施していた。PCR検査を実施する目的は感染者を見つけて、感染を封じ込めるためだが、実際のPCR検査の実施において、補助金目当ての実施機関が正確にサンプル検査を行わなかった事例が数多く報告された。そして、どの人物を隔離施設に収容するかについて明確な基準が設けられず、現場は大混乱していた。結局のところ、3年間に亘って深刻な医療崩壊が何度か起きてしまった。中には、コロナウイルスに感染していなかったが、持病のある患者が病院で治療を受けられず、命を落とす事例が数多く報告された。当時、都市部を中心にかなりのパニックに陥り、レストランはもとより、スーパーなども営業を停止させられた。住民たちは食料品を調達できず、途方に暮れてしまった。上海で都市封鎖が実施された時、他の地域からの支援物資（食料品など）を積んだトラックが上海市内に入れず、野菜や肉類などが腐敗してしまった事例もあった。このような現場の混乱は天災ではなくて、人災そのものだった。

倒産する中小企業と生き残る中小企業

コロナ禍の3年間、中国ではどれぐらいの中小零細企業が倒産したのか。上海市財政局の発表によると、2022年上期だけで46万社の企業が倒産し、310万の個人事業主が廃業したといわれている¹⁵。それによると、企業経営における最大の困難について、①経営コストの上昇、②国際貿易に関わる原材料の輸入が滞るようになったこと、③経営環境が継続的に悪化したにもかかわらず、従業員の人件費が上昇したこと、④感染症の不確実性の増大、⑤サプライチェーンが寸断されたこと、⑥中小企業に対する優遇政策が限定的だったこと一が挙げられている。

コロナ禍によって中国の中小企業が数多く倒産したのは上記の諸要因のほか、中国では中小企業信用保証制度が整備されていないため、コロナ禍に対処するための持続化給付金が支給されなかったことも挙げられる。中小零細企業はキャッシュフローのトラブルに巻き込まれやす

¹⁴ 李涵・呉雨・邱偉松・甘黎（2020）「新型コロナウイルス感染症が我が国の中小企業に与える影響：段階的報告（新冠肺炎疫情对我国中小企业的影响：阶段性报告）」（『中国科学基金』Vol.34(6)、URL：<https://www.nsfc.gov.cn/csc/20345/20348/pdf/2020/202006-747-759.pdf>、参照日：2025年1月6日）

¹⁵ 上海市財政局（2023）「パンデミック下における企業の経営実務上の困難を解決するための提言（关于解决疫情之下企业经营实际困难的建议）」（市民からの提言とそれに対する上海市財政局の回答、2023年11月23日、URL：https://czj.sh.gov.cn/zys_8908/xxgk/gkml0/lhbl/2023/20231121/015dd644460a4647810b9303b6abc18e.html、参照日：2025年1月6日）

い。これまでの調査の中で、中国の中小零細企業のほとんどが自己資金に頼って創業していることが明らかになっている。国有銀行は担保資産または連帯保証人がなければ、基本的に中小企業に融資を行わない。平時でも中小企業は運転資金、とりわけ緊急的な流動性不足を乗り切るため、「地下錢莊」（インフォーマルな金融機関）からの高利貸しに頼ることが多い¹⁶。コロナ禍によって中小零細企業の多くは資金繰りに問題が生じ、経営を続けることができなくなった企業が続出し、多くの企業と個人事業主が廃業を余儀なくされた。その結果、前掲図表2に示した通り、若者の失業率が急上昇した。

図表9に示したのはコロナ禍収束後の2023年における中国の中小企業の売り上げの変化である。中小企業全体のうち、31%の企業が売り上げが減少したと答えている。ただし、このアンケート調査は中小企業経営状況調査セミナーに参加した企業がアンケートに答えたもので、すでに倒産した企業または倒産しそうな企業の経営者はこうしたセミナーに参加する可能性が低いため、実態はこの調査結果よりもはるかに深刻であると推察される。

中小企業の経営が悪化した背景には、売り上げの減少に加え、人件費と家賃の負担が相対的に増大したことがある。部品や原材料の仕入れ代金や従業員の給与の支払いが滞ると、経営破綻になってしまうため、中小企業の多くは「地下錢莊」から法外の高金利で資金を借り入れざるを得ない。いくつかの地域での調査報告を見ると、マクロ経済が萎縮すると、高利貸しが設定する金利が高騰する傾向が強い。コロナ禍が収束した後、「地下錢莊」の金利は年利に換算すると、40%以上になっていた。中には、126%に達した事例も報告されている。

図表9 中国の中小企業の売り上げの変化（2023年）

	伸び>10%	伸び<10%	前年並み	縮小<10%	縮小>10%
製造業	22%	22%	28%	20%	8%
ホテル・飲食	33%	25%	19%	18%	5%
物流流通	26%	20%	16%	24%	14%
建設業	24%	15%	34%	9%	18%
サービス一般	28%	27%	18%	12%	15%
全体	23%	22%	24%	18%	13%

注：関連セミナーに参加した中小民営企業424社に対するアンケート調査結果

資料：北京大成企業研究院、北京知行合一陽陰教育研究院、https://www.sohu.com/a/784487772_121312437

中国国内の一部の経済学者はバブル崩壊後の日本の経験を踏まえ、政府が赤字国債を発行し、有効需要を刺激すべきだと提言している。中国経済はすでにデフレに突入している。消費者物価指数は前年度比でわずかに上昇しているものの、生産者物価指数やGDPデフレーターははっきりと下落している。中国政府内部において中央政府債務のGDP比が大きく膨らむと、財政破綻するのではないかと懸念が生じる。それに対して、元中国社会科学院金融研究所所長の

¹⁶ かつて、温家宝首相の時代（2003～13年）、「地下錢莊」などのインフォーマルな金融機関をフォーマライズする改革を試みたが、結局、関連の金融法整備が行われなかったため、改革は失敗に終わった。

李揚や元人民銀行貨幣政策委員会委員の余永定は中国国内での講演で、「重要なのは財政バランスではなくて、財政と経済の持続可能な発展を維持すること」であると強調している。その根拠として、日本がかつて緊縮財政へ方針転換したとたん、経済成長が鈍化しデフレがいつそう深刻化したことを挙げている。日本の教訓から中国も財政の均衡を第一の目標にせず、積極的な財政政策へ転換すべきであると力説している。彼らの提言は2024年12月に開かれた共産党中央委員会経済工作会議で決議された「積極的な財政政策と適度な金融緩和政策」につながったとみられている。

問題はこのような政策転換がミクロ経済の好転につながるかどうかにある。結論的に言えば、その答えはノーである。なぜならば、経済工作会議で決議された経済政策は地方債務の解消と自動車メーカーや家電メーカーを救済する政策であり、最終需要を喚起するのには力不足といわざるを得ないからである。特に失業率を下げるために、中小企業の経営環境を改善しなければならぬが、それに対処する具体的な政策が議論されていない。要するに、習近平政権はストックの債務問題の深刻化を懸念して、金融システムのリスク管理に躍起となっているが、フローの経済成長を意図した中小企業の救済策を講じていない。

デフレ退治のカギは信用の回復

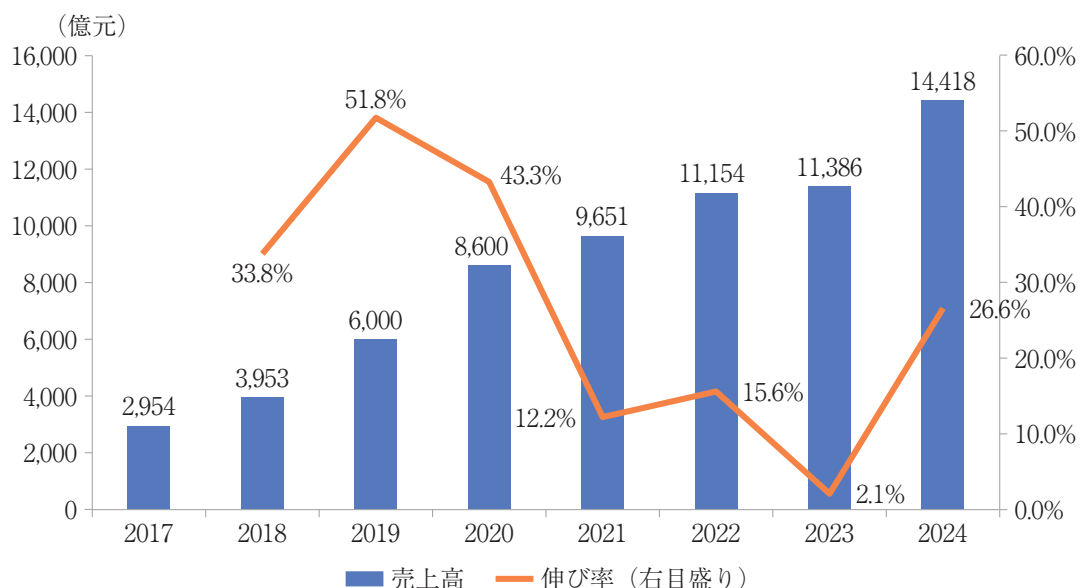
改めて中国経済を考察すると、明らかに中国はすでにデフレスパイラルに陥ったとみられる。コロナ禍をきっかけに不動産バブルは崩壊した。不動産に投資した中産階級は不動産価格の下落による資産の逆効果が現れ、新規の投資を控えるようになっている。不動産デベロッパーが相次いでデフォルトを起こしていることから、不動産購入の新規需要が萎縮しており、倒産するかもしれないデベロッパーからマンションやアパートを買う人が激減している。他方、住宅ローンの返済が滞りようになった家庭や不動産に投資した個人は物件を手放している。個人が売りに出す中古物件や不動産デベロッパーが吐き出す在庫物件があふれているため、不動産新規投資が大幅に減少している。

中国で広義の不動産投資（建材や家具、家電などを含む）のGDP比は30%に上るといわれている。だからこそ不動産開発は中国経済をけん引する最も重要な柱になっている。不動産開発が軟調になったことで中国経済は自ずと下り坂をたどるようになった。

一方、中国経済を支える個人消費は若年層失業率の上昇により弱くなっている。中国政府が公表している公式統計によると、2022年から中国の総人口は減少に転じたといわれている¹⁷。長年、中国経済にとって人口ボーナスは重要な柱だった。人口が減少して、人口ボーナスはオナーナスになると考えられている。他方、経済成長に伴い、人件費が上昇した。労働集約型製造業

¹⁷ 米国ウィスコンシン大学産婦人科研究員である易富賢の研究によると、中国の総人口は2018年からすでに減少に転じたといわれている。易研究員は早い段階から中国政府に対して、一人っ子政策を転換すべきと提言してきたが、中国国内で易研究員が執筆した論文や論考および講演の動画がすべて削除され、閲覧できない状態になっている。

図表10 中国「独身の日」(11月11日)のEC売上高と伸び率の推移



資料：新浪财经（2024）「史上最長の11月11日、2024年の主要ECプラットフォームのパフォーマンス分析（史上最長の双十一、2024年各大电商平台表现解析）」（新浪财经ニュース2024年11月12日、URL：<https://finance.sina.com.cn/roll/2024-11-12/doc-incvvhkc6098616.shtml>参照日：2025年1月6日）

の一部は他の新興国に工場を移転している。その結果、構造的な失業が増えるようになった。総括すれば、中国で雇用が悪化した要因として、①コロナ禍の影響、②アメリカによる経済制裁、③サプライチェーンの分散による構造的失業、④不動産不況の長期化の影響—などが挙げられる。

中国の国内消費を見ると、電子商取引（EC）は急成長している。特に若い世代では実際に店で買い物をするよりも、ネットで注文する人が増えている。電子商取引のビジネスのベンチマークはアリババと京東商城（JD.com）などの売り上げ動向である。とりわけ、毎年11月11日の「独身の日」の売り上げ動向は中国の景気動向のベンチマークと見なされている。図表10に示したのは「独身の日」のEC売り上げと伸び率の推移である。グラフからは、中国EC産業の売り上げは順調に増えているように見える。しかし、統計を取り始めた頃は、「独身の日」の売り上げの1日分を集計していたが、2023、24年は1カ月分の売り上げを集計しているのである。2024年の売り上げを30日で単純に割れば、統計を取り始めた頃と比べ物にならないくらい売り上げが減少していると思われる。

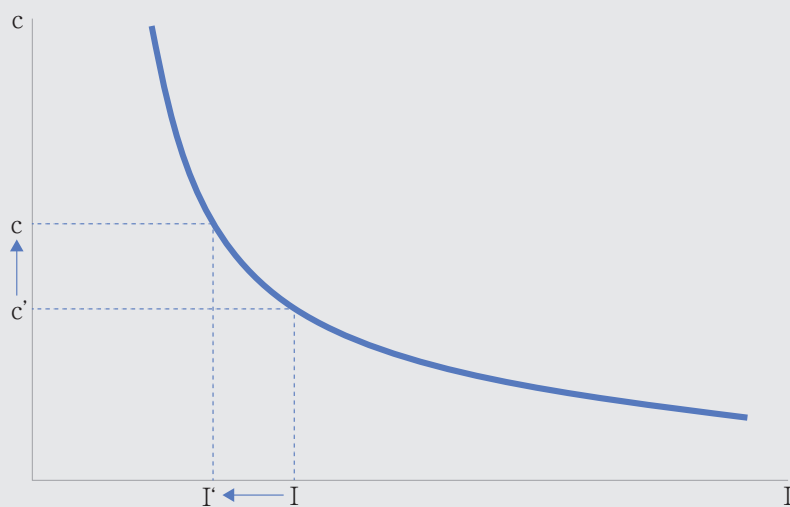
最終需要が軟調になったため、企業は設備投資について慎重にならざるを得ない。特に中小企業の景況感がよくならないため、雇用の回復も時間がかかる。もともと習近平政権は「中国製造2025」プログラムを策定し、2025年を集大成の年にしようと考えていた。実際のところ、コロナ禍の影響から脱却できず、トランプ元大統領が再選されたことも加わり、まさに内憂外患の一年になりそうである。

補論：コロナ禍後遺症と中国企業の投資関数

近代経済学におけるオーソドックスな投資関数について説明する。投資の期待収益 (R) と投資のコスト (c) + 投資のリスク (r) を比較して、 $R > (c + r)$ になれば、投資 (I) が決断される。マクロ的に中国経済を見たとき、経済成長率 (ΔY) と金利 (r^*) を比較して、 $\Delta Y > r^*$ になれば、経済は拡大均衡にあり、投資が決断されやすい。中国政府が発表している公式統計によると、中国のGDP伸び率は5%前後といわれているが、アメリカのシンクタンクのロジウムグループの推計によると、中国の経済成長率は2%未満であるといわれている。スタンフォード大学の許成鋼研究員の推計によると、中国経済の実際の成長率は公式統計より3ポイント低いレベルであるといわれている。高善文の推計も許成鋼の推計とほぼ同じ結論である。

図表11に示したのはオーソドックスな投資関数である。 c は投資のコストであり、 I は投資額である。企業にとって利子率が上がれば、投資を減らし、利子率が下がれば、投資を増やすと考える。ここで利子率をコストとリスクに置き換えて、投資にかかる費用全般が上昇すれば、企業は投資を減らすと考える。

図表11 投資関数



資料：筆者作成

中国経済を縮小均衡から拡大均衡に戻すには、投資にかかる費用を下げ、投資リスクを抑制する必要がある。習近平政権が実施しようとしている経済政策、すなわち、「より積極的な財政政策と適度な金融緩和」はいわゆる中国版の量的緩和政策である。これでは、投資家の投資マインドと消費者の消費マインドを変えることができない。なぜならば、習近平政権が実施している財政出動と金融緩和は地方政府と生産者を救済するものであり、個人を救済するものではないため、最終需要の拡大にはつながりにくいからである。

4. 中国経済を回復軌道に戻すためのポリシーミックス

前掲図表1に示した通り、中国経済は2010年ごろをピークにその後、下り坂をたどっている。このような傾向を踏まえれば、中国経済はコロナ禍によって減速したというよりも、コロナ禍が中国経済の減速に拍車をかけ、信用を壊してしまったと言える。従って、目下の中国経済の危機は信用の危機であり、人々が消費を控え、消費性向が低下しているのは信用が崩壊したからである。コロナ禍は経済減速の本源的な原因というよりも、すでに壊れた経済構造にさらに一撃を加えたただけだったと言える。

政策決定メカニズムの変化

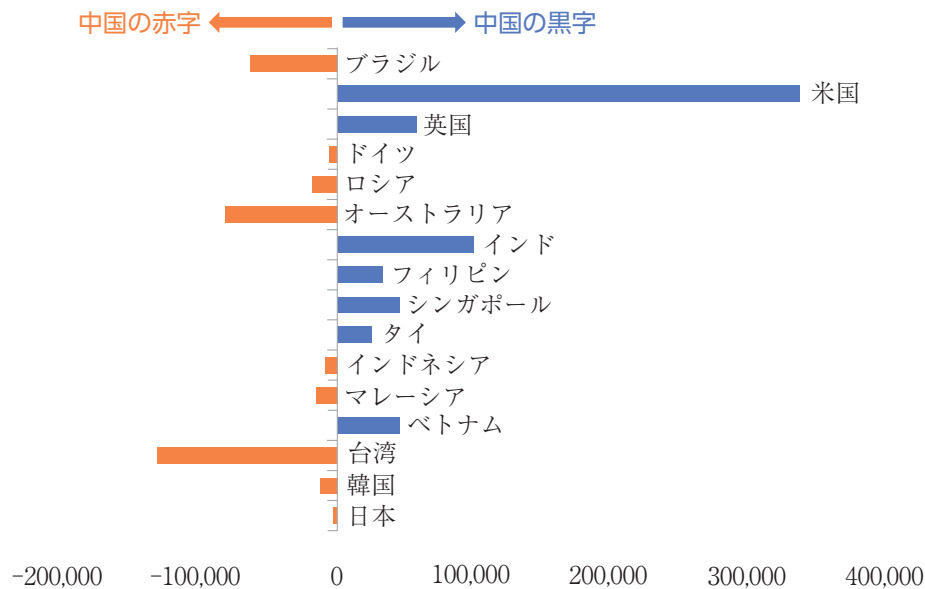
習近平政権が正式に発足したのは2013年3月だった。2024年3月まで李克強前首相は習近平主席に対してある程度バランスを取る役割を果たしていたが、同年3月に開かれた全人代で李克強前首相は退任した。江沢民元主席もすでに死去した。2022年の秋に開かれた共産党第20回大会で胡錦濤前主席は次期執行部メンバーを選出する決議の前に退場させられてしまった。このことは共産党執行部の中で習近平主席に対してノーといえる人物がいなくなったことを意味する。李克強前首相が退任した後、共産党中央委員会常務委員の全員が習近平主席の腹心で構成されている。

経済政策だけでなく、種々の政策決定において重要なのはさまざまな意見を汲み取って総合的に判断することである。習近平政権は発足当初からかなり高い志を持って政治的課題に取り組んできた。具体的にいえば、「強国復権」による中国の夢の実現、「中国製造2025」プログラム、「一帯一路」イニシアティブなど人民を鼓舞する計画が目白押しである。

これまでの10年余りの政策運営を振り返ると、習近平政権の弱点がくっきりと見えてくる。それはリスク管理能力が弱い点である。トランプ政権1.0によっていきなり制裁関税が課され、中国のハイテク企業のZTEとファーウェイが厳しく制裁されたのが一つの例である。トランプ政権1.0は中国に対する制裁関税を課す理由として、貿易不均衡が拡大していることを挙げた（図表12参照）。中国のハイテク企業に対する制裁について、アメリカ企業の知的財産権が侵害されたと主張している。

習近平政権がトランプ政権1.0に売られたけんかを買ったのは失敗の発端だった。トランプ政権1.0に指摘された貿易不均衡と中国企業による知的財産権侵害はいずれも確かなことである。しかし、貿易不均衡は市場競争の結果であり、アメリカが貿易赤字だからといって、アメリカにとって貿易赤字は損であるとは一概には言えない。一方、中国がWTOルールに十分に従っていないと問題視されている。おそらく問題の本質は中国がWTOルールに従っているかどうかを透明な形で検証しないといけない点にある。従って、トランプ政権1.0の対中制裁は必ずしも正当なものとは言えない。習近平政権が失敗したのは即座にトランプ政権1.0に対抗

図表12 中国と主要国・地域の貿易収支（2023年、百万ドル）



資料：中国海関総署統計

して応戦したことだった。なによりも、習近平政権はアメリカ人の国民感情を味方に付けることなく、逆に敵に回してしまったのが大失敗だった。コロナ禍が起きてから、中国の外交部報道官は記者会見で新型コロナウイルスの起源について、ウイルスが米国軍人によって持ち込まれたと言及した。そして、世界でマスク不足が起きてから、中国政府は医療用マスクを戦略物資に指定し、供給する国と供給しない国を選別した。これは感染症予防の基本原則に反し、世界的に問題視された。

コロナ禍をきっかけに習近平政権は戦狼外交を展開して、G7を中心とする先進国との関係が急速に悪化してしまった。外交関係が悪化して、多国籍企業は中国に集約しているサプライチェーンを分散するようになった。これも結局のところ、中国経済に深刻なダメージを与えている。直接的な影響として、まず、中国政府に納められる税金が減少し、雇用も悪化した。そして、中国企業への技術移転もなされなくなった。これらの影響は慢性的に中国経済を徐々に押し下げるように働いていくものと思われる。

ところで、習近平政権はなぜ政策を間違えてしまったのだろうか。習近平政権は政策決定において完全に習近平一強体制になっている。政策を決定する際、最も重要なのは現場から正しい情報を集約することだが、一強体制になっているため、習近平主席に上がるのは朗報ばかりであり、現場からの都合の悪い情報はほとんど報告されていないといわれている。部下たちは現場から悪い情報を報告すると、自分の責任にされるのを恐れるため、たとえ悪い状況でも、できる限りポジティブに伝えるようにする傾向が強い。結局のところ、最終決定権を持つ習近平主席は十分な危機意識を持てなくなることが多い。

経済を成長軌道に戻すためのポリシーミックス

中国経済のファンダメンタルズと潜在成長率を考えれば、5%前後の成長を維持することは不可能ではない。マクロ経済学の成長会計から見ると、中国経済の労働、資本と全要素生産性（TFP）の中で、生産年齢人口は減少しているが、資本が十分にあるため、産業構造の高度化を促進しながら、成長を持続することはできると思われる。

問題は習近平政権が目指す国家像である。経済成長をけん引する主役は民営企業であるにもかかわらず、習近平政権は経済統制を強化している。特に習近平主席は国内で行う演説で国有企業をより大きく、より強くしていくことを繰り返し強調している。政府が過度に経済に関与するため、経済の活力が殺されてしまっている。従って、中国経済を再び成長軌道に戻すためには、まず市場メカニズムが機能するように経済の自由化を進める必要がある。市場経済の基本は公平・公正なルールに則って競争を行うことである。つまり、自由な市場競争を担保するには、法による統治（the rule of law）の確立が必要不可欠である。そして、政府は必要以上に企業の経済活動に関与してはならない。企業の経営判断は常に正しいとは限らない。しかし、それは企業の自己責任であり、政府が代わりに経営判断を下すとなると、企業経営が混乱に陥ってしまう。政府の役割とは市場競争のレフェリーであり、ルールを作成することである。企業の役割はルールに則って市場競争に参加することである。

習近平政権になってから、外国企業にとっての中国でのビジネス環境が著しく悪化している。特に「反スパイ法」と「国家機密情報保護法」が改正・施行され、外国企業のビジネスパーソンがスパイ容疑で拘束されている。問題はどのようなスパイ行為があったかについて明らかにされていない点である。これでは、外国人ビジネスパーソンは中国で安心してビジネスに従事することができない。

一方、景気が減速して失業者があふれている中、中国社会の治安が著しく悪化している。2024年6月、アメリカ人教師4人が刺され、同年9月にも日本人男児が刺殺される事件が起きた。犯人の動機は明らかにされていないが、中国国内のSNSにアップされた動画などの情報を見ると、犯人は現状に不満を持ち、社会に対して報復した可能性が高い。実は、このような無差別の殺傷事件が中国で多発している。これも中国でのビジネス環境の悪化を意味するものである。

中国を取り巻く外部環境も日増しに厳しくなっている。トランプ政権2.0が発足し、中国に対する経済制裁が強化されている。それに対して、習近平政権は報復措置を講じるとしているが、このままいくと、泥沼の経済戦争ないし新冷戦に突入してしまう可能性がある。

そもそも米中貿易摩擦の発端は米中貿易不均衡だった。そして、中国企業による知財権侵害がトランプ政権1.0によって問題視されていた。2001年に中国がWTOに加盟した時、市場の開放とWTOルールに従うと約束したはずだが、当時の約束が十分に履行されていないのは問

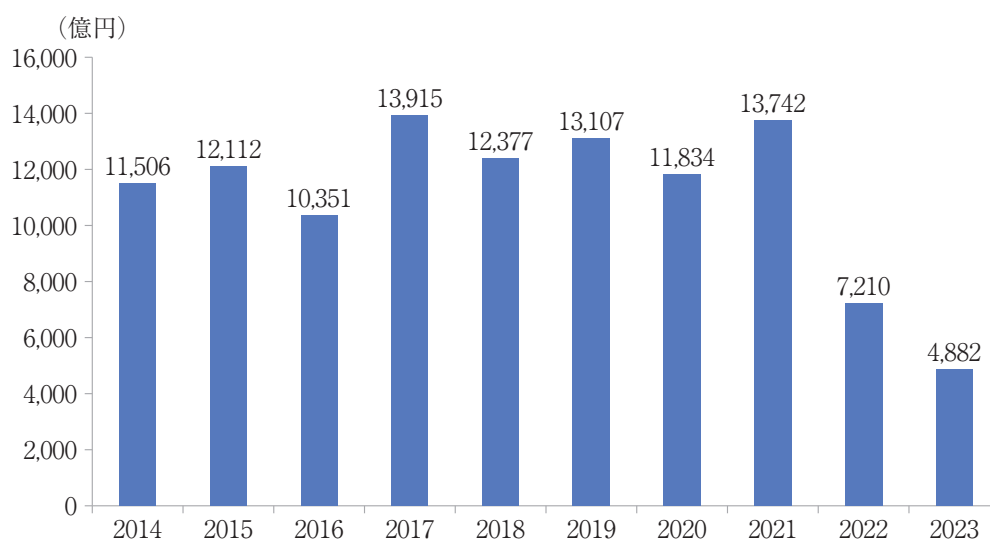
題である。従って、米中関係を改善できなければ、中国経済の外部環境も改善されない。それに台湾問題も加わって、米中双方とも神経質になっている。トランプ政権2.0の閣僚の布陣を見ると、ほとんど反中のタカ派で構成されている。問題が山積しているのに、対話ができないメンバー構成になっている。習近平政権にとって差し当たって重要なのはアメリカとの関係を改善するための対話を強化することである。

総括すると、コロナ禍をきっかけに、もともと下り坂をたどっていた中国経済はさらに減速の度合いを増している。民主主義の選挙が実施されない共産党一党支配の政治体制において経済成長以外にそのレジティマシーを実証する方法がないため、経済成長率が減速すればするほど、政権は言論統制をより厳しく行おうとする。しかし、統制を強化すればするほど、経済の活力はあっという間に殺されてしまう。習近平政権にとって差し当たって重要なのはいかにしてこの負のスパイラルから脱却するかである。

5. 結論：日本の政策当局と日本企業への提言

コロナ禍以降、日本企業の対中直接投資は急減している（図表13参照）。このような状況が長く続くことは、日中双方にとって決して望ましいことではない。まず、中国にとって日本企業は重要なビジネスパートナーである。そして、日本企業が中国の経済発展に貢献するだけでなく、中国地場企業への技術移転も中国経済のさらなる発展にとって重要である。むろん、技術移転を受ける中国企業は日本企業の知的財産権を侵害してはならない。一方、日本企業にとって中国は重要な市場である。中国の人件費など経営コストが上昇しており、再輸出するための拠点としての魅力が低下しつつあるが、14億人の市場は日本企業にとって手放せるものではない。さらに中国経済は確かに減速しているが、見方を変えれば、豊富な人材が存在するのも日本企業にとって魅力的な点といえる。最も悪いシナリオは米中対立が激化する空気感に惑わされ、冷静さを失って判断を間違えてしまうことである。日本企業が最も避けるべきことは米中対立に巻き込まれることである。

図表13 日本の対中投資の推移（単位：億円）



注：グラフの対中投資は投資額から回収額を差し引いたネットの金額

資料：財務省

コロナ禍の終息後、中国経済の回復が大幅に遅れている。習近平政権は景気刺激策を実施しているが、その効果がまだ出ていない。こうした中で、トランプ政権2.0が発足し、米中対立が一段と激化する様相を呈している。アメリカファーストを提唱するトランプ氏の不規則発言を額面通りに受け止める必要はないが、日本にとってさらに激化する米中対立に巻き込まれないように前もって戦略を練り直す必要がある。

以上の分析を踏まえ、本研究では、以下の政策提言を行うことにする。

第1に、日本企業にとって今がサプライチェーンの再編と合理化に取り組むべきタイミング

と認識されている。一般的に、企業のサプライチェーンは内外情勢の変化に応じて絶えず合理化する必要があるが、米中関係の対立激化を踏まえれば、従来のような、再輸出するための生産拠点としての中国の位置づけはすでに終わりつつあり、逆にIn China for Chinaの内販型ビジネスを強化しなければならない。こうした中で、アメリカ政府に制裁され得るハイテク企業の生産拠点を中国以外の国へ移転することが急がれる。逆に内販型の拠点と物流システムを強化することが重要である。中国経済の回復が遅れているが、依然、有望な市場であるため、日本企業は販売促進戦略を強化する必要がある。

第2に、米中対立に日本企業が巻き込まれる可能性が高く、日本独自の戦略の構築が求められている。トランプ政権2.0が中国に対して10%の制裁関税を発動したが、それに対して中国政府は10~15%の報復関税を発動して応戦した。これは米中貿易戦争2.0が始まったことを意味するものである。具体的に、①トランプ政権に対して、日本の立場を丁寧に説明することが重要である。そして、②ASEANなど中国以外の新興国との経済協力を強化する必要がある。中国にある生産拠点の一部はこれらのグローバルサウスの国と地域へ移転されるため、これらの国と地域との連携が今まで以上に重要である。さらに、③経済安全保障の規制に触れない範囲で中国との経済協力を強化することも重要である。中国経済はこのまま失墜して再起できないとは思えないので、再び成長軌道に戻ってくる中国経済を念頭に、新たな協力枠組みの構築が求められている。

第3に、中国の国内景気の動きにこれまで以上に臨機応変に対処する必要性がある。中国の公式統計で示されている経済成長率よりも実際の景気動向に気を配る必要がある。中国経済はすでにデフレに突入しているとみられている。地場企業はこれまで以上に価格競争を展開してくる可能性が高い。日本企業の比較優位は価格競争力ではなくて、品質の良さである。それをいかに周知徹底させるかが重要な課題になっている。一方、中国の景気回復が遅れる可能性が高いため、在庫管理や原材料の確保とサプライチェーンの強靱化を進めることが肝要である。

第4に、リスクマネジメントの重要性である。コロナ禍はまさに想像を絶するクライシスだった。そして、台湾海峡有事の可能性に備えるのもリスク管理の重要な課題である。トランプ政権2.0は発足したばかりである。これからの4年間は不確実性に満ちた4年間になる可能性が高い。そして、中国国内に目を転じると、若者失業率が大きく上昇していることから治安がさらに悪化する恐れがある。日本人駐在員の身の安全を確保するのは何より重要である。この点について企業レベルの努力だけでは、不十分である。日中両政府間の対話を通じて中国政府に協力を要請することも肝要である。

最後に、本研究はコロナ禍前と後の中国社会と経済の変化について詳しく考察してきたが、現段階で得られた研究成果は最終的なものというよりも、暫定的なものである。起源が分からないウイルス感染症のパンデミックを予防し、社会と経済への影響を最小限にするために、どこまで人々の行動を制限するか、そして、関連する情報の共有をいかに強化するかについて十分に検証する必要がある。そういう意味では、本研究は第一歩にすぎない。今後さらに感染症

リスクの拡大と地政学リスクによる経済と社会への影響を分析し、より建設的な政策提言を行っていく所存である。中国社会、経済と政治の行方について、これまで以上に言論統制が強化されるとみられている。経済が急減速する中で、習近平政権の路線がこのまま統制を強化するのか、それとも鄧小平路線へ寄り戻すのかについて見極める必要がある。日本企業あるいは日本経済の立場に立って考えれば、中国経済の発展は歓迎される事象だが、同時に脅威ともなり得る。結局のところ、中国と向き合う日本独自の戦略が問われている。

参考文献

1. 東京財団政策研究所 Review

- 柯隆 (2023) 「国際分業からみた中国とのデカップリングとデリスキングの意味」(東京財団政策研究所 Review、2023年8月3日、URL : <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4316/> 参照日 : 2025年1月6日)
- 福本智之 (2023) 「中国の金融システムのリスクを如何に捉えるか」(東京財団政策研究所 Review、2023年11月7日、URL : <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4373/> 参照日 : 2025年1月6日)
- 福本智之 (2023) 「ようやく動き出した地方債務問題への対処 —ただし、抜本的対応策はまだみえない」(東京財団政策研究所 Review、2023年12月26日、URL : <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4399/> 参照日 : 2025年1月6日)
- 福本智之 (2024) 「中国の不動産不況の金融システムへの影響 —市場安定化のためには、何が必要か」(東京財団政策研究所 Review、2024年3月29日、URL : <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4492/> 参照日 : 2025年1月6日)
- 柯隆 (2024) 「岐路に立つ中国経済の行方—中国景気減速による日本へのインパクト」(東京財団政策研究所 Review、2024年4月1日、URL : <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4495/> 参照日 : 2025年1月6日)
- 柯隆 (2024) 「米中新冷戦の内実 —アメリカ大統領選以降の米中関係の展望」(東京財団政策研究所 Review、2024年7月4日、URL : <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4534/> 参照日 : 2025年1月6日)

2. 論文

- Xiao Zhang, Xiao Wang, Chang Tang, Tongtong Lv, Sha Peng, Zhen Wang, Bo Meng (2024), China's cross-regional carbon emission spillover effects of urbanization and industrial shifting, *Journal of Cleaner Production*, vol.439, 1 February 2024.
- Anjing Wang, Yu Liu, Bo Meng, Hao Lv, Ming Ye (2024), A comprehensive study on carbon emissions flows and key drivers within China's domestic and global value chains, *Science of The Total Environment*, vol.916, 15 March 2024.
- Sha Peng, Kerong Wu, Chang Tang, Bo Meng, Zhen Wang, Hui Li, Sai Liang (2024), Multi-layer perspective of household-driven carbon emissions reveals new industrial chain hotspots in China, *Journal of Cleaner Production*, vol.467, 15 August 2024.
- Jiaxuan Zhang, Hongsheng Zhang, Xuhang Shen, Bo Meng (2024), How Does Economic Policy Uncertainty Impact a Country's Position in Global Value Chains?, *China & World Economy* 32(5), pp.28-52, 21 September 2024.
- Dan Wang, Mili Sun, Bo Meng, Yunbi An, Wenying Cheng, Bin Ye (2024), Can carbon market efficiency promote green technology innovation for Chinese companies?, *Energy* (309), November 2024.
- Wenying Cheng, Bo Meng, Yuning Gao, David Dollar (2024), The paradox of decelerated technology importation and accelerated innovation in China: Insights from national technology development zones, *China Economic Review* (88), December 2024.

3. 書籍

- 柯隆 (2021) 『「ネオ・チャイナリスク」研究：ヘゲモニーなき世界の支配構造』(慶應義塾大学出版会)
- 柯隆 (2018) 『中国「強国復権」の条件：「一帯一路」の大望とリスク』(慶應義塾大学出版会)
- 江藤名保子 (2019) 『中国ナショナリズムのなかの日本：「愛国主義」の変容と歴史認識問題』(勁草書房)
- 劉傑、中村元哉 (2022) 『超大国・中国のゆくえ 1 文明観と歴史認識』(東京大学出版会)
- 柯隆 (2024) 『中国不動産バブル』(文春新書)

4. 新聞・記事

- Long Ke (2023), The Rise & Fall of the Chinese Economy Under Xi Jinping, Japan SPOTLIGHT (vol. July/August 2023), 11 July 2023.
- 福本智之 (2023) 「中国で容赦なく進む中国の新エネ車シフト」(『週刊東洋経済』2023年7月1日号)
- 柯隆 (2023) 「岐路に立つ中国のイノベーション、日中両国の科学技術協力の可能性」(Science Portal China、2023年8月17日、URL : https://spc.jst.go.jp/experiences/economy/economy_2353.html/ 参照日 : 2025年1月6日)
- 福本智之 (2023) 「中国経済は「日本化」のリスクを避けられるか」(『週刊東洋経済』2023年8月12日～8月19日合併号)
- 福本智之 (2023) 「中国経済が迎えた「重大な時期」 日本の経験から占う恒大問題の行方」(『朝日新聞』2023年8月19日付)
- 柯隆 (2023) 「岐路に立つ中国経済、習近平政権の正念場」(『世界』2023年10月号)
- 福本智之 (2023) 「先送りされる不動産危機への抜本策」(『週刊東洋経済』2023年10月7日号)
- 柯隆 (2023) 「中国の不動産バブル崩壊：習政権の号令が引き金、巨額の不良債権化—情報統制で抑え込みも」(nippon.com、2023年10月19日、URL : <https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00942/> 参照日 : 2025年1月6日)
- 柯隆 (2023) 「岐路にある中国経済の展望 —統制の強化で加速する外資の中国離れの行方」(『月刊グローバル経営』2023年11月号)
- 福本智之 (2023) 「異例の特別国債は中国経済を救うか」(『週刊東洋経済』2023年11月18日号)
- 福本智之 (2023) 「習近平政権は金融リスク拡大にどう対処しようとしているか —6年ぶり金融工作会議でみえてきたもの、

みえないもの」(新潮社 Foresight、2023年11月27日、URL : <https://www.fsight.jp/articles/print/50235/> 参照日 : 2025年1月6日)

福本智之 (2023)「中国の金融システムの構造的問題点 当面の最大の焦点は不動産市場の軟着陸如何」(『月刊金融ジャーナル』2023年12月号)

柯隆 (2023)「1年ぶりの米中首脳会談 景気後退で習氏が軟化路線『半導体戦争』の前触れか」(『週刊エコノミスト』2023年12月5日号)

柯隆 (2023)「岐路に立つ中国経済の行方」(『金融財政ビジネス』2023年12月25日号)

柯隆 (2024)「経済の減速と人事の混乱で、習近平政権3期目は早くも正念場」(『週刊金融財政事情』2024年1月2日号)

福本智之 (2024)「中国政府のデフレ対策は十分なのか」(『週刊東洋経済』2024年1月20日号)

福本智之 (2024)「中国経済 : 「ピーク・チャイナ論」はどこまで正しいか」(新潮社 Foresight、2024年1月24日、URL : <https://www.fsight.jp/articles/-/50384/> (参照日 : 2025年1月6日))

福本智之 (2024)「脆弱な中小銀行の整理再編が加速」(『週刊東洋経済』2024年3月2日号)

福本智之 (2024)「「5%成長」の実現に不動産不況が壁」(『週刊東洋経済』2024年4月13日号)

柯隆 (2024)「崖っぷち中国 ―今年は3%成長の可能性もある。コロナ失政と産業高度化の失敗」(『週刊エコノミスト』2024年4月30日)

柯隆 (2024)「中国不動産バブル崩壊の影響と今後の展望」(『東亜』2024年5月号)

福本智之 (2024)「実現への模索が続く デジタル人民元が描く民間との共存のかたち」(『週刊金融財政事情』2024年5月14日号)

福本智之 (2024)「好発進した中国経済の勢いは続くか」(『週刊東洋経済』2024年6月1日号)

柯隆 (2024)「習近平政権は今が正念場。気になるのは、富裕層が海外に拠点を移していることです」(『財界』2024年6月12日号)

福本智之 (2024)「デフレ期日本に似る中国の債券市場」(『週刊東洋経済』2024年7月13日号)

福本智之 (2024)「懸案の地方財政改革に踏み出す中国」(『週刊東洋経済』2024年8月31日号)

柯隆 (2024)「中国経済減速の長期化と習近平政権の正念場 ―高まる社会不安と揺らぐレジティマシー」(『金融財政ビジネス』、2024年9月9日号)

江藤名保子 (2024)「米大統領選挙後の米中関係 ―経済と絡みあう政治構造」(地経学研究所、2024年9月26日、URL : <https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024092659613/> 参照日 : 2025年1月6日)

福本智之 (2024)「包括緩和策だけで本格回復は望み薄」(『週刊東洋経済』2024年10月19日号)

福本智之 (2024)「中国の経済減速、本気の不動産業界向け対策を」(『朝日新聞』2024年11月13日付)

福本智之 (2024)「AI実装先進で雇用問題も先を行く」(『週刊東洋経済』2024年12月7日号)

公益財団法人 東京財団政策研究所について

戦後75年が過ぎ、国内外を問わず、社会の大きな転換が進んでいます。この大転換は、戦後の政治・経済・社会の体制から本格的に脱皮し、市民一人ひとりが独立した人間として自らの人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に携わる新しい時代を日本にもたらしめています。

また、この新たな時代を創るための政策研究・実践のイノベーター（革新者）として、戦後の体制からの独立した政策シンクタンクが必要とされています。

当財団は、この大転換期が求める日本再生のイノベーターを目指します。

「政策研究」について

政策研究とは、東京財団政策研究所の名において発行される研究成果物です。

P-2024-002

コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察

発行：2025年3月

発行者：公益財団法人 東京財団政策研究所

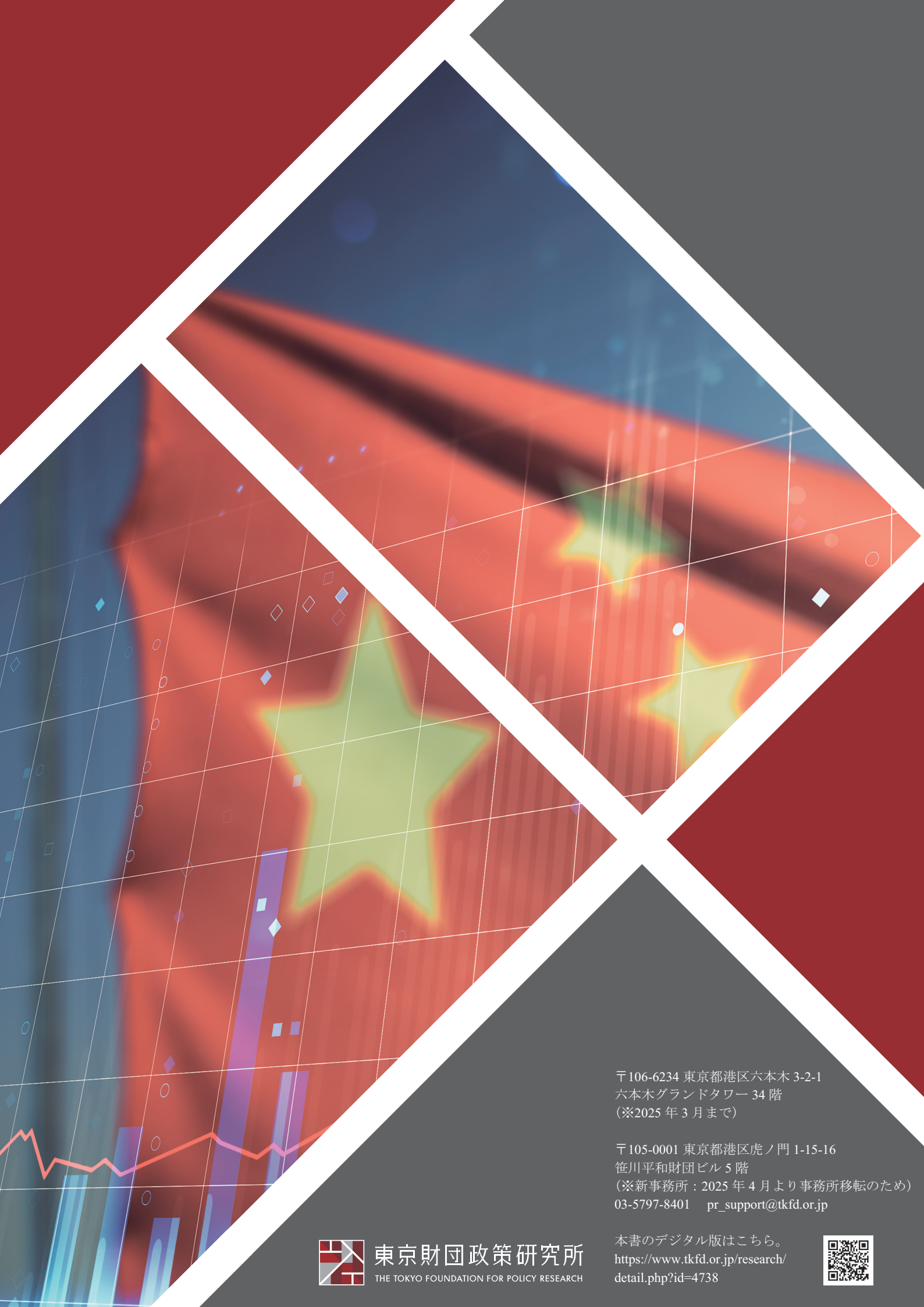
〒106-6234 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー34階
(※2025年3月まで)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル5階
(※新事務所：2025年4月より事務所移転のため)

TEL：03-5797-8401 E-mail：pr_support@tkfd.or.jp URL：https://www.tkfd.or.jp

無断転載、複製及び転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを必ず明記してください。

東京財団政策研究所は、日本財団及びボートレース業界の総意のもと、ボートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。



〒106-6234 東京都港区六本木 3-2-1
六本木グランドタワー 34 階
(※2025 年 3 月まで)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16
笹川平和財団ビル 5 階
(※新事務所：2025 年 4 月より事務所移転のため)
03-5797-8401 pr_support@tkfd.or.jp



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

本書のデジタル版はこちら。
[https://www.tkfd.or.jp/research/
detail.php?id=4738](https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4738)

